

2021年10月1日

来たるべきジャンプのために

立命館慶祥中学校・高等学校

校長 江川 順一

9月25日は前後期切り替え式でした。この時、全校集会において私が話したことに基づき、ここではもう少し丁寧にあなたと一緒に考えてみたいと思います。

まずは、コロナについて。

本日から緊急事態宣言が解除されました。学校の教育活動がもとに戻ります。ニュージーランドのアーダーン首相がフェイスブックで「BE STRONG、BUT BE KIND」と述べています。この言葉は、「コロナに感染しないという強い心をもって対応し、万が一、仲間が感染した場合は優しい心をもって接しよう」ということです。共感力をもつことが大切なのです。

夏休み明け以降、幸いにも慶祥から感染者は出ておりません。緊急事態宣言が解除されても、まだまだ予断を許しません。万が一、皆さんの仲間が感染した場合、皆さん一人ひとりが「BE KIND」の精神、共感力を発揮することを、校長としてお願いしたいと思います。

2つ目は、日本の豊かさについて。

「ビッグマック指数」という言葉を聞いたことがありますか。ビッグマックは、バンズの間にはハンバーグが2枚挟まっているマクドナルドの大型ハンバーガーです。このビッグマックは、現在、世界57か国で売られています。中身を見ると、ソースの若干の違いはありますが、本体のパティ、バンズ、スライスチーズ、レタスなど、ほぼ同じ品質のものが販売されているようです。

では、ビッグマック1個の価格は、どうやって決定されているのでしょうか。まず、原材料費。売るためには店舗と店員が必要です。すると、店舗のテナント料や光熱費、店員の給料などがいります。これらの必要経費は、売られる国の状況によって異なります。原材料費が高い国だったり、光熱費が高い国だったり、労働賃金が高い国だったり、必要経費が高い国では、価格に当然反映されます。だから、ビッグマックの価格は、その国の総合的な購買力の比較の基準となるという考え方があります。

簡単に言うと、ビッグマック1個の価格を比べることにより、その国の通貨で買うことができる財力がわかるインデックスになるということです。これが、ビッグマックを活用したビッグマック指数です。これはイギリスの経済専門誌『エコノミスト』によって考案されたものですが、今年7月発表の最新データによると、日本のビッグマック指数は、57か国中31位でした。

日本より高い値段で売られている国が30か国もありました。日本で390円で売られているビッグマックは、ニュージーランド524円、ユーロ圏では552円、アメリカでは621円、スイスでは774円です。日本では、アメリカよりも231円安く売られています(37.2%、4割安い)。あなたは、これはなぜか、分かりますか？

ビッグマックは、安ければ安いほどいい。390円が、アメリカのように621円で売っていたとしたら、

どうでしょう。高くても買えません。逆に、アメリカから日本に来た旅行者が、自分の国で 621 円で売っていたビッグマックが、日本では 4 割引の 390 円で売っていたら、得た気持ちになって喜んで買うでしょう。インバウンド（外国人訪日客）が、日本製の電気製品や化粧品を「爆買い」していく理由は、ここにあるのです。

実は、この 20 年間、日本の物価はほとんど変わっていません。一方、アメリカの物価は、20 年間、ほぼ毎年 2% ずつ上昇したことから、2020 年の物価水準は、2000 年の物価水準の 5 割増しになりました。このため、日本人が 20 年ぶりにアメリカに行くと、「物価が 1.5 倍になっている」と感じ、逆にアメリカ人が 20 年ぶりに日本にやってくると、「物価が 4 割安くなっている」と感じるわけです。実際、アメリカでは、毎年物価が 2% ずつ上がっていますが、給料も 3% ずつ上がりました。物価上昇に連動して、賃金も上昇したのです。このため、20 年前の賃金は両国ともほぼ同じでしたが、現在、あろうことか、日本の賃金はアメリカの賃金の 6 割になってしまいました。

だから、アメリカ人にとってビッグマック 621 円は、適正な価格なのです。しかし、日本では、物価が上がらないかわりに、給料も上がりません。ゆえに、日本人にとってビッグマック 390 円は、適正な価格なのです。物価と給料とは、密接なつながりがあるのです。

経済学者は「①企業の賃上げが鈍る、②働く人の消費意欲が高まらない、③物価低迷が続いて景気も盛り上がりがないという『負の循環』が、日本の購買力を落ち込ませた」と考えています。簡単に言うと、「①製品の値上げができないと企業が儲かりません、②企業が儲からないと賃金が上がりません、③賃金が上がらないと消費が増えません、すると結果的に物価が上がりにくくなる」という悪循環が続いているという訳です。

数日前のテレビ番組で、キャスターが「小室さんと眞子さまがニューヨークで暮らすということになると大変です。こちらでは、ラーメン 1 杯 1700 円もするし、とにかく生活費が高いのです」と言っていました。私は、これを見ていて、1700 円はいくらなんでも高い、山岡家のラーメン 670 円より 1000 円以上高いではないかと慄然としました。実は、ニューヨークの人は、日本の人よりも、平均的に高い給料をもらっているのです。ラーメン 1700 円を高いと思わないのです。私は、「ビッグマック指数」のことを思い出して、「ニューヨーク・ラーメン 1700 円也」という事実を、自分の頭の中で必死に受け入れたのでした。

「ビッグマック指数」より、もっと精度を上げて考えましょう。経済的な豊かさを国際的に比較する場合、「国民 1 人当たり GDP（国内総生産）」を用いるのが一般的です。日本生産性本部が発表した「労働生産性の国際比較 2020」という報告書が、ネット上で公開されていました。これは OECD の加盟国（38 か国）最新データである 2019 年のデータに基づいたものです。

2019 年のデータでは、日本の国民 1 人当たり GDP は、37 か国中 21 位、439 万円でした。この金額は、OECD 平均の 474 万円よりも低く、アメリカの 3 分の 2 です。日本の国民 1 人当たり GDP は、1996 年に OECD 加盟国中 6 位まで上昇し、主要先進 7 か国（G7）では、アメリカに次ぐ 2 位になったこともありました。しかし、1990 年代後半から下がり続け、20 年前には G7 で最下位となり、その後は、最下位と最下位から 2 番目とを行ったり来たりでしたが、2017 年からはずっと最下位に甘んじています。

この 20 年間、わが国は値上げも少なく物価は安いので暮らしやすいと思っていたら、いつの間にか、アメリカはじめ世界中はインフレと賃上げにより、劇的に変わっていたのです。それでは、日本は取り残され

たのでしょうか。そして、日本経済は欧米のように持続的成長を目指すべきなのでしょうか。しかし、一方で、暮らしやすいからそれでいい、経済の持続的発展は不必要だという考え方もあります。

あなたは、この事実を知って、どうあるべきかを考えてもらいたい。「ビッグマック指数」や「国民1人当たりGDP」の変化を基に、あなたは、何も知らないままで現状を受け入れるのではなく、現状がどうなっているのかを知った上で、どのように判断し行動するかを考える必要があるのです。

折しも、今日10月1日から食料品をはじめとした値上げの報道が相次いでいます。NHKのネットニュースにも「値上げの秋」という見出しの文字が躍っています。

さて、緊急事態宣言が解除され、コロナ禍が一段落しつつあります。しかし、コロナ禍は完全に収束する兆しは見えません。

コロナ禍が完全に収まったら、あなたも、思う存分やりたいことがあるはずですよ。陸上の跳躍でも、高くジャンプする前は、いったん腰を低くして、しゃがんでから高く跳ぶ。この1年半は、皆、懸命にしゃがんできた、忍耐の時間でした。この後の、来たるべきジャンプのために、今はジャンプするための力を貯めている、身に付けているという自覚的な思いで生活してほしい。

高3生にとっては、秋からいよいよ受験の本番、しっかり怠りのない準備を期待しています。

それでは、「BE STRONG、BUT BE KIND」。

共感力を発揮して、「心を一つに」コロナ禍に対応しましょう。

以上、応援団長の江川校長からのお話でした。